

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書NO.1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	近畿財務局長
【氏名又は名称】	伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 C O O 鈴木善久
【住所又は本店所在地】	大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号
【報告義務発生日】	平成30年8月15日
【提出日】	平成30年8月20日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等持分比率が1%以上減少したため

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社デファクトスタンダード
証券コード	3545
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	伊藤忠商事株式会社
住所又は本店所在地	大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和24年12月1日
代表者氏名	鈴木善久
代表者役職	代表取締役社長 C O O
事業内容	総合商社

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務部 資金・投資管理担当室長 金澤克彦
電話番号	03-3497-7138

(2)【保有目的】

純投資

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	450,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 450,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		450,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年8月15日現在)	V	9,140,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		4.92
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		8.05

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成30年8月15日	普通株式	250,000	2.74	市場外	処分	702

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	300,250
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成27年4月27日株式分割1:50により6,860株取得 平成28年6月8日株式分割1:50により343,000株取得 平成30年3月16日株式分割1:2により350,000株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	300,250

保有株券等の数は、自己資金による取得と株式分割による無償取得とが混在します。「自己資金額(W)(千円)」は、上記(5)記載の株券等の処分前の1株当たりの平均取得価格を算出し、本変更報告書提出前の自己資金額から、当該処分に係る株券等の数を乗じて得られる額を控除した額を記載しております。なお、処分株券等には「上記(Y)の内訳」が含まれております。

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地